

委員長声明 ～「分割民営化から 35 年目」を迎えるにあたり～

1987 年国鉄の「分割民営化」から 35 年の月日が流れようとしています。新型コロナウイルス感染症対策「特別措置法」に基づく、「まん延防止等重点措置」が適用される今日に至っても、私たち国労の揺るぎない「安全」へのこだわりと「生命と権利」を守る闘いに終わりはありません。

この 2 年間の「コロナ禍」と言われる時間の中で、あらためて判ったことは、我々労働者がいなければ、この社会は成り立たないし、経済行動さえおぼつかないということではないでしょうか。労働者を大切にしない会社に未来はない、近い将来のために働くものを犠牲にするような会社には希望など持てないことを、痛切に感じたことと思います。

国労組合員に取っては忘れてはならない、採用差別された日として 2 月 16 日があります。国鉄時代を知る組合員にとっては闘いの原点（転機）となった日でもあります。千葉地方本部はこの日を忘れることなく、毎年 2 月 16 日には駅頭宣伝行動や集会を開催し、多くの利用者や住民に私たちの取り組みや闘いの目標を訴えてきました。国労の闘いは、「安全で安心して利用できる鉄道」と「働き続けられる労働条件」を求め続ける闘いの歴史であります。

組織拡大をあきらめない取り組みを！

組織の現状はとても厳しいと言わざるを得ません。私も含め、多くの組合員は 60 歳定年を迎え、組合員の平均年齢も 60 歳を優に超えています。職場には「急ぎすぎる会社の効率化施策」に諦めや失望感を抱いている仲間もいることでしょう。

しかし、そうした職場の労働条件を改善するには、問題意識をしっかりとって職場で要求し改善を求める組合員の存在が不可欠です。勇気をもって国労加入した若い 2 人の仲間は、現在地方本部の執行委員として活躍しています。私たち国鉄採用組合員の課題は、加入した若い 2 人の仲間とともに闘う新たな仲間を増やすことにあります。彼らのためにも無責任なことはできませんし、組織拡大なしに彼らに「一緒に頑張ろう」とは言えません。そのためにも組織拡大を諦めることなく今一度大胆に国労加入を呼びかけましょう。

地方本部は、今年の定期大会において「分会活動の活性化」を目的とした組織の再編成について提起し、一部規約の見直しも承認していただきました。現在地本組織検討委員会を定期的に開催し分会組織の体制見直しも含め、早急に組合員の皆さんにお示しできるよう準備を進めています。国労運動の基礎は職場での仲間のさまざまな取り組みからなる、仕事への「コダワリ」とそれに基づいた要求にあります。そうした活発な運動があったからこそその労働条件や福利厚生が今、次々と奪われようとしていることに危機感をもたなければなりません。労働組合の任務とは何か、国労の存在意義を明確にし、労働組合の必要性を訴える中で、職場にどう労働運動を残すか、そのために今、私たちが何をしなければならぬのか、権力にひれ伏せて、何を言っても無駄と諦めてしまえば相手の思う壺です。私たち労働組合の組合員は、会社にとって都合のいい利口な存在であってはなりません。

春闘をはじめとする、生活向上に向けた取り組みについて

コロナ禍の影響を受け、会社は「大幅な減収」を声高に掲げ、賃上げなどもってのほかと言わんばかりの社員周知を続けていますが、あらためて「賃金は、労働力の再生産費」であることを再度確認し、生活できる賃金と賃金制度の改善を勝ち取らなければなりません。「賃金・生活実態アンケート」の集約でも明らかなように「切実な生要求額」であるベア獲得を目指すとともに、アンケートの内容をどう捉えるかが重要です。ただ単に赤字額や要求額だけではない「要求の根拠となる背景」がそこにはあります。2 年にも及ぶ「コロナ禍」の中で、生活スタイルや働き方

の変化で私たちの生活がどう変わったのか、どう変えられたのか、大幅な減収の中で労働者の生活は疲弊しています。職場には多くの労組未加入労働者が存在している現状にあることから、2022 春闘は労働組合のあり方が問われる春闘となります。今こそ、労働組合の存在感をアピールするための大胆な行動が求められています。

労働組合らしく賃上げだけでなく労働条件改善にも力を入れなければなりません。東日本会社における「職場社員代表選挙」の取り組みを通して労働組合の必要性を訴えていく、また職場の「安全衛生委員会での主体的な取り組み」や「日ごろからの職場点検運動」などで会社に改善を求めることと併せ、地本として定期的に対策会議等で組合員からの意見や要望・要求を集約しながら学習と交流、実態調査を行い会社に改善を求めていきます。

「地域住民の足を守る運動」の更なる展開について

昨年のダイヤ改正で、内房線や外房線、鹿島線に「ワンマン運転車両」が導入され、多くの利用者や自治体の反対を押し切り「ワンマン運転」が拡大導入されました。

千葉地本が実施をした「JR利用者アンケート」の集約結果にも現れているように、多くの利用者は現在のJR施策に対し、不満や不安を抱えています。特に「安全」を脅かす施策については、危険性さえも訴えています。会社は、「少子高齢化や生産人口の減少」で、効率化施策は待たなしで実行しなければならないとしています。更には「コロナ禍」での大幅な減収を理由として、会社存続のためにもあらゆる「経費節減」「痛みを伴うコストダウン」で黒字必達を最優先とし施策を進めています。そこに利用者への「サービス向上」や「公共性の維持」という考えは全くみえません。

今後も国労千葉地本の総力を駆使し、様々な視点から検証を続け、多くの利用者や自治体などとも連携する中で、地方公共交通の再生に向けた取り組みを強化していくこととします。

経験と教訓を活かす運動の継承を！

労働組合の存在意義とは何でしょうか、現在の国労に魅力はあるのでしょうか。職場に蔓延している「不平や不満」、私たちがその受け皿となれるかが問われています。今年本部提起「5年ビジョン」の中間総括の年、組織と財政を次世代に引き継ぐ議論は急務です。職場に労働運動をどう残していくか、「変革 2027 の実現に向けた組織の再編」や「柔軟な働き方と多様な活躍の実現に向けた制度改正」など、早すぎる「変革」に置き去りの労働者や利用者の「声」に依拠した運動と、諸先輩から引き継いだ揺るぎない「国労運動」を継承するために、残された時間の中で、精一杯取り組みを強化しなければなりません。

結びに、2月6日に開催を予定していた「安全とサービスを守る職場実態討論集会」も延期という苦渋の選択をせざるを得ない状況となりましたが、今後も職場組合員の皆さんとともに「学習と交流」を重ね、お互いが学び合い会社施策の狙いを正確につかみ取る中で、運動の方向性を再確認しながら取り組みを強化することを申し上げ、「分割民営化から 35 年目」を迎えるにあたるメッセージとします。

2022 年 2 月 16 日

国鉄労働組合千葉地方本部
執行委員長 加藤 晃一